

平成 31 年 2 月 22 日

平成 31 年度予算案説明書

立 川 市

平成 31 年度の予算案及びこれに関連する議案のご審議をお願いするにあたり、所信の一端を述べさせていただくとともに、予算案の概要についてご説明申し上げます。

平成 31 年度は、第 4 次長期総合計画・前期基本計画の最終年度であり、市民の安全・安心はもとより、持続可能な行財政運営の確保など、リスクマネジメントに努めながら、未来への道筋を意識して、各施策目的の実現を目指してまいります。

平成という時代を振り返ると、阪神淡路大震災や東日本大震災などの災害、バブル崩壊やリーマンショックによる経済の停滞などが思い返され、また、少子高齢化による人口減少問題の顕在化が進んだ時代でもありました。

本市における、市民サービスを提供するための公共施設等の整備につきましては、人口増に対応した学校教育施設の整備を中心とした「昭和」の時代を経て、「平成」においては、総合福祉センターや女性総合センター・アイム、中央図書館、柴崎市民体育館、八ヶ岳山荘など新たな施設が整備されたほか、立川駅周辺は市街地開発事業等によりまちづくりが大きく進展し、合わせて、多摩都市モノレールの開通をはじめ、市民、事

業者による取り組みにより、まちの姿は大きく変貌し、にぎわいが創り出されております。

時代の要請や市民の要望を受けて進めてきましたこれらの整備は、人口の増加と軌を一にして進めることができました。しかしながら、急速に進む少子高齢化などを背景に人口減少局面に向かうなか、将来の世代を含めた市民の暮らしのためには、持続可能な行財政運営を確保するための取り組みが、より重要性を帯びてきております。「公共施設あり方方針」において、地域の核となる公共施設の展開を意識して施設のスリム化・再編などの方向性を定め、平成 28 年度に「公共施設再編計画」、そして平成 30 年度に「再編個別計画」を策定しました。市民の皆様のご理解を得られなければ前に進むことが難しい取り組みでありますので、丁寧に取り組んでまいります。

次に、社会全般についてであります。政府の「平成 31 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」によりますと、「平成 31 年度の経済見通しについて、10 月に消費税引上げが予定されている中、経済の回復基調が持続するよう当初予算において臨時・特別の措置を講ずるなど、『平成 31 年度の経済財政運営の基本的態度』の政策効果もあいまって、我が国経済は

雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が更に進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる」としております。

また、平成 31 年 1 月の月例経済報告では、「景気は、緩やかに回復している」とし、先行きについては、「雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、中国経済の先行きなど海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある」としております。

雇用情勢は、着実に改善している一方で、人手不足感が高い水準となっているとしております。完全失業率は、平成 30 年 11 月は前月比 0.1 ポイント上昇し、2.5%となり、労働力人口、就業者数及び完全失業者数は増加、賃金をみると、定期給与及び現金給与総額は緩やかに増加していることから、雇用情勢の先行きについては、着実に改善していくことが期待されるとの見方であります。

国の平成 31 年度の予算は、「平成 31 年度予算編成の基本方針」の考え方により、予算編成に向けては、引き続き、構造改革はもとより、金融政策に成長指向の財政政策をうまく組み合

わせることに留意する必要があるとの認識を示し、財政健全化への着実な取組を進める一方、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や「生産性革命」の実現に向けて重要な政策課題への対応に必要な予算を措置するとともに、10月に予定されている消費税率の引上げに伴う対応として、引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとの考えのもとで編成され、一般会計の総額が過去最大の101兆5千億円、当初予算で初の100兆円を突破し、前年度比3.8%の伸びとなっております。税収は前年度に比べ5.8%増の62兆5千億円で、過去最高を見込むとともに、新規国債発行額は前年度より1兆円の減、9年連続の減で32兆7千億円としております。

次に地方財政、東京都の予算について概括して申し上げます。

平成31年度の地方財政対策については、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進、防災・減災対策等に取り組みつつ、安定的に財政運営を行うことができるよう、地方税、地方交付税等の一般財源総額について、前年度比5,913億円、1.0%増の62兆7,072億円と、平成30年度地方財政計画を上回る額を確保する中で、臨時財政対策債を前年度から大幅に抑制してお

ります。

また、平成 31 年 10 月から実施する幼児教育の無償化に係る経費について、来年度は消費税率引上げに伴う地方の増収が僅かであることから、地方負担分を措置する臨時交付金を創設し、全額国費により対応することとしております。合わせて、環境性能割の臨時的軽減に係る財源の確保、防災・減災、国土強靱化のための 3 か年緊急対策の推進に係る事業費などを計上しております。

地方の財源不足については、前年度比 1 兆 7,681 億円、28.6% の大幅な減の 4 兆 4,101 億円となり、国と地方が折半して負担する「折半対象財源不足」が解消しております。

次に、東京都であります。平成 31 年度予算を「東京 2020 ^{ニイゼロニイゼロ} 大会を推進力とし、東京が成熟都市として新たな進化を遂げ、成長を生み続けられるよう、未来に向けた道筋を強く歩む予算」と位置づけ編成し、一般会計の予算規模は、前年度比 5.9% 増の 7 兆 4,610 億円で過去最大となり、都税は、前年度比 5.2% 増の 5 兆 5,032 億円となっております。

さて、本市における平成 31 年度予算についてであります。

平成 31 年度は、第 4 次長期総合計画における前期基本計画の 5 つの政策において、各重点取組施策に取り組むとともに、引き続きハードからソフトのまちづくりを継続しつつも、未来（後期基本計画）への道筋を意識し、各施策目的の実現につなげていくことを予算編成方針としました。

予算編成を進めるにあたっては、今後の少子高齢化とともに人口が減少する社会の中で、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することは困難であり、また、歳出においても、社会保障関係経費のさらなる増嵩が見込まれていることから、経常経費の圧縮が急務となること、合わせて、地方創生におけるたちかわ創生総合戦略を踏まえ、介護・子育て世代への支援や待機児童の解消など、今後の人口減少・少子高齢化を見据えた、世代を超えて選ばれるまちをつくるための取り組みを積極的に進めつつ、限られた資源を効率的・効果的に配分することとしております。

新たな行政需要や多様化する市民ニーズに対応できる財政基盤を確保しつつ、より効果・成果の期待できる事業に転換を図るなど、行政経営の視点に立ち、市民との協働を基本とし編成作業を進めてまいりました。

私の公約であります、待機児童対策では、これまでの保育園の施設整備等による受入枠の拡大により、平成30年度当初時点での待機児童は概ね解消しましたが、引き続き状況を注視し、定員拡大の検討を進めるとともに保育の質の確保・向上に取り組んでまいります。また、学童保育所の待機児童対策では、平成31年4月に定員70人の砂川七番学童保育所を新たに開所するとともに、西国立駅西地区のまちづくりに資する用地として取得を検討しておりました土地の暫定活用として、喫緊の課題である学童保育所を整備してまいります。新学校給食共同調理場の建設については、施設整備に向けた事業手法の検討や整備計画の策定を進めるほか、新清掃工場建設については、設計等に着手いたします。また、武蔵砂川駅前広場の供用を開始するとともに、まちの回遊性や利便性の向上のため、都市軸（サンロード）に接続する立川駅北口デッキにエスカレーター設置工事を行います。

なお、平成31年度予算は、2年連続で過去最大の予算規模を更新することとなりました。引き続き、扶助費の伸びとともに、老朽化対応としての施設改修に加え、新清掃工場整備運営事業、立川駅南口58街区活用事業などにより、投資的経費が前年度に比べ5億4千万円の増となっております。収支均衡し

た予算を編成することができましたが、社会保障関係経費の増嵩は、今後も見込まれる傾向にあり、また、投資的経費においては、新清掃工場や若葉台小学校の建設に伴う支出が、平成32年度以降に本格化するとともに、再編個別計画に基づく施設整備や新学校給食共同調理場の建設などにも対応していかなければなりません。多様化する市民ニーズに対応しつつ、持続可能な財政運営を推進していくうえでは、経常経費の圧縮に取り組む必要性を強く認識し、行財政改革に努めていかなければならないと考えております。

平成31年度予算案ですが、経営方針では、政策・施策を展開するにあたり、次の4つの視点を重視して取り組むこととしました。

第一に、不確実性の高い社会動向に対し市民生活の安全・安心を確保するため、施策の展開にあたっては、「リスクマネジメント」の視点を第一として行うこと。

第二に、「後期基本計画への道筋」として、前期基本計画の最終年度であり、経常的な新規事業の展開は、後期基本計画の施策の方向性を見据え、その範囲で事業を実施すること。

第三に、「連携・交流」として、行政サービスを持続可能に

するため、地域や地方公共団体、民間などとの連携をこれまで以上に柔軟かつ積極的に進め、連携のほか地域等との交流を深め、未来に対応できる自助・共助の環境を醸成すること。

第四に、「働き方改革」として、職員の「働き方改革」を基本としながら各施策を遂行し、特に「時間外勤務に関する指針」を遵守するとともに、管理職のマネジメント等による業務の適正配分や支援体制の構築などにより職場力を向上させ、職員が力を発揮できる職場環境を整えること。

以上の4つの視点を重視し編成しました平成31年度予算案につきまして、政策ごとにその概要を説明いたします。

「子ども・学び・文化」では、誰もが安心して子育てできるまちづくりを進め、特に保育園の待機児童については、一定の受入枠は確保しましたが、引き続き多様な保育サービスの周知や誘導に取り組んでまいります。また、学童保育所の待機児童解消に向けて、新たな施設の開所により定員を拡大するなどの取り組みを進めてまいります。学校教育の充実での学力向上の取り組みにおいては、児童・生徒への基礎的な学習内容の着実な定着と合わせて、思考力・判断力・表現力を身に付けさせるための授業改善のほか、「地域未来塾」や「スタディ・アシス

ト事業」を活用し習熟度に応じた学習教室を実施いたします。
また、小学校社会科副読本を全面改訂した「立川市民科副読本」を作成し、郷土に愛着を持った、よりよい地域づくりの担い手の育成に取り組みます。学校・家庭・地域連携による教育力の向上の取り組みでは、地域学校協働本部事業のさらなる推進とともに、小中学校全校で地域力を活かして、学校運営協議会を設置しコミュニティスクールの推進を図ります。新学校給食共同調理場の整備に向けては、施設の整備計画を策定いたします。

文化芸術の振興においては、引き続き、フェアレ立川アートの活用やシアタープロジェクトなどの文化プログラムを実施し、文化芸術のかおり高いまちづくりを進めてまいります。

このほか、特別支援教育の推進として、中学校への特別支援教室の設置のほか、教育環境の整備として、小中学校のトイレの改修を進めてまいります。

夢育て・たちかわ子ども21プランの推進においては、「地方自治と子ども施策全国自治体シンポジウム」を本市で開催し、子どもの権利の尊重についての更なる啓発の契機としてまいります。

なお、国の進める幼児教育の無償化にかかる本市の対応につきましては、国や都の動向を把握したうえで、本年10月の実

施に向けて、補正予算等によりの確に対応してまいります。

次に「環境・安全」では、防災に関する啓発や訓練などを通じて、自助・共助の意識の向上を図るとともに、現状の課題や過去の災害の検証を行いながら、多様な主体と連携し地域防災力の強化を図ることとし、避難所運営支援事業では、市内12地区の避難所運営組織の活動を引き続き支援し、地域版防災マップの計画的な更新に取り組みます。また、避難所の明かり対策として、全ての一次避難所に新たにLED投光器を整備するとともに、消防団運営において、市内の大学の学生と連携して「機能別分団」を新設し組織強化を図ります。

新清掃工場建設については、事業者選定を経て、「新清掃工場整備運営事業」に着手してまいります。現清掃工場についても移転までの間の安定稼働に注力するとともに、循環型社会の構築に向け、市民・事業者と連携して家庭ごみや事業系ごみの減量とリサイクルの推進に引き続き取り組んでまいります。家庭ごみ収集事業では、^{しゅし}手指の障害に対する合理的配慮を図るため、ロール式指定収集袋の切離しセットの販売を試行的に実施いたします。粗大ごみ収集事業では、市民の利便性向上とともに安定した収集体制を確保することから、インター

ネット等受付システムの構築に向けた取り組みに着手いたします。なお、再資源化施設実証導入につきましては、引き続き情報収集に努めてまいります。

また、平成 27 年度に改正した客引き行為等防止条例を適切に運用しながら、地域や警察署と連携した取り組みをはじめ、防犯カメラの活用等による、駅周辺の環境改善や交通安全対策を図るとともに、消費者被害等の防止に向け、市民の安全・安心の確保に継続して取り組んでまいります。

このほか、街路灯及び園内灯の LED 化事業に取り組み、電気料や維持管理費の削減を図るとともに、防災対策の観点から、立川駅前と一次避難所周辺においては無停電電源装置を設置してまいります。下水道管理における雨水対策では、空堀川流域について、東京都と東大和市、武蔵村山市と連携して、広域的な雨水整備に向けた基本設計を進めてまいります。

次に「都市基盤・産業」では、都市計画道路の整備を推進するとともに、都市基盤の計画的な整備を継続してまいります。立鉄中付第 2 号線整備においては、物件移転が完了した箇所について道路築造を行います。また、武蔵砂川駅前広場の供用を開始するとともに、市道 2 級 25 号線の用地買収を進めます。

総合的な交通環境の構築においては、立川駅を中心とした交通結節点の利便性向上に向け、交通事業者等と連携して公共交通案内サイン等の整備を進めます。

広域的な魅力の創出と発信の施策につきましては、立川駅南口の58街区活用事業において、東京都との合築施設の新築工事を進めるほか、自転車等駐車場や地域特産品等販売、情報発信機能の具体化について検討を進めます。あわせて、東京ニイゼロニイゼロ2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けて、取組方針に基づき気運の醸成や、来街者を受け入れる環境の整備、事前キャンプに関係機関と連携して取り組むなど、オリンピック・パラリンピックの持つ力を最大限活用し、市民や市の未来につながる財産を創出してまいります。平成31年度は、新たに、ベラルーシ共和国新体操ナショナルチームの事前キャンプを実施し、子どもたちとの交流を図るほか、近代五種ワールドカップにおけるゆかりのある選手の応援、引き続き開催される近代3種立川大会等により、市民や子どもたちの心に残る取り組みを展開してまいります。また、観光振興については、立川の街のPR動画の多言語での作成、MICE事業については商工会議所等と連携し、立川MICE戦略について情報の共有化を図るなど、取り組みを進めてまいります。

都市と農業の共生の施策では、東京都の補助金を活用し、都市農業活性化支援事業に取り組みます。また、特定生産緑地制度について周知を図るとともに、申請の受付を開始することにより、良好な都市環境の形成につなげてまいります。

都市基盤としての道路等の老朽化対応につきましては、長寿命化修繕計画などに基づき、計画的、効率的に取り組み、適正な維持管理に努めるとともに、街路樹の適正管理に向けた方針の策定に着手してまいります。

次に、「福祉・保健」では、住み慣れた地域で、健康で安全・安心に暮らせる環境づくりなどを進めてまいります。

豊かな長寿社会の実現の施策では、「個人を尊重し、人と人がつながり、その人らしい生活ができるまちづくり」を目指し、生きがいを持った生活が送れるよう、身近な地域でのつながりを築いていくための支援を行い、平成 31 年度は、豊かな長寿社会の実現の考え方にその人らしい人生の終^{しま}い方を含め、医療と介護の連携により、人生の最終段階までの支援を行うとともに、医療と介護の両方に関する相談体制を充実してまいります。また、地域包括支援センターを中心とした相談及び支援について、関係各機関との連携を強化してまいります。高齢者生活安

全支援事業では、一人暮らしの高齢者等に対する「あんしん見守り機器設置費助成制度」を新たに開始してまいります。

障害福祉の推進の施策では、障害のある人もない人も共に暮らしやすいまちをつくるため、平成30年4月施行の条例を市民・事業者等に一層浸透する取り組みを継続するとともに、市立小学校での障害者理解教育を推進するため、本市オリジナルの補助教材を活用した授業や、障害者との交流によるアートイベントを新たに実施いたします。

このほか、在宅で生活する人工呼吸器使用者に対する自家発電装置費等の助成や、オストメイトの方のストマ用装具を公共施設などで保管する事業を新たに実施することにより、災害時における安心・安全を確保してまいります。

次に、「行政経営・コミュニティ」では、自治会活動を支援し、若年層や子育て世代が自治会に参加しやすい環境づくりや多様な世代が活躍できる持続可能な地域コミュニティの活性化に取り組むこととし、「立川市自治会等を応援する条例」の制定に合わせ、自治会等への具体的な新規支援策を実施してまいります。

計画的な自治体運営の推進においては、第4次長期総合計画

に定めたまちづくりの将来像「にぎわいとやすらぎの交流都市立川」の実現を目指し、積極的な情報発信、市民・団体・事業者などとの連携、協働による行政運営を進めてまいります。

本市の魅力を戦略的に発信するシティプロモーションに取り組むほか、前期基本計画の総括や市民意向の把握等を通して後期基本計画の策定に着手するとともに、行政評価を活用して予算編成や組織編成、定員管理を行い、効率的・効果的な行政経営を進めてまいります。公共施設の老朽化への対応については、公共施設再編個別計画に基づき、3つの対象圏域で市民等によるワークショップを行うとともに、引き続き勉強会等を開催し、公共施設の再編について市民周知を行ってまいります。基幹系システム構築・運用事業では、三鷹市及び日野市との住民情報系システムの自治体クラウドによる共同利用に向けた取り組みを進めてまいります。また、コンビニエンスストア証明書交付事業では、利用促進を図るため、市民への周知と合わせて証明発行手数料の減額を行います。

なお、工事契約に係る市内本店事業者の入札参加につきましては、予定価格1億5千万円未満までの事業とする制度をさらに3年間延長し、平成34年3月31日までとすることとしております。

次に、予算規模であります。

一般会計と、6つの特別会計の総額は、1,450億4千万円で、対前年度147億2千万円の増額となっております。

一般会計の予算額は、754億9千万円で、前年度に比較して、13億4千万円、1.8%の増、2年連続の増額となり、過去最大の予算となりました。

各特別会計につきましては、まず、競輪事業は、予算総額が277億5千万円で、前年度に比べ、114億7千万円、70.4%の増となっております。

平成31年度は競輪グランプリや記念競輪等の開催により、車券発売金額を268億8千万円と見込んでおります。引き続き、「立川競輪事業の将来像について（2014年版）」における各種施策及び施設改修後の効果を検証し、改善を重ねてまいります。一般会計への繰出金は1億円としております。

国民健康保険事業は、予算総額が165億6千万円で、前年度に比べ、3億円、1.8%の減となっております。被保険者数の減による保険給付費の減等が主な要因となっております。

なお、保険料につきましては、賦課限度額を法定限度額まで

引き上げるほか、毎年度発生する自然増・減を解消すること、また、財政健全化計画において、激変緩和措置を講じたうえで、収入未済分を除いた法定外繰入金の段階的削減を行うとの国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、改定をすることとしました。

一般会計からの繰入金は、1億5千万円減の16億9千万円となっております。

下水道事業は、予算総額が71億4千万円で、前年度に比べ、12億9千万円、22.0%の増となっております。平成31年度は、公営企業会計移行事務、流域編入事業に伴う錦町下水処理場施設一部撤去、錦幹線及び下水送水施設の建設を進めるほか、下水道管路施設長寿命化計画に基づき、緑川幹線改築工事を行ってまいります。

一般会計からの繰入金は、1億円減の17億5千万円となっております。

駐車場事業は、予算総額が9千万円で、前年度に比べ、5千万円、36.6%の減となっております。償還の最終年度となった北口第一駐車場取得費割賦金の減によるものであります。

介護保険事業は、予算総額が 140 億 4 千万円で、前年度に比べ、8 億 7 千万円、6.6%の増となっております。第 7 期介護保険事業計画に合わせた保険給付費及び地域支援事業費の増によるものであります。

一般会計からの繰入金は、1 億 9 千万円増の 22 億 2 千万円となっております。

後期高齢者医療事業は、予算総額が 39 億 7 千万円で、前年度に比べ、1 億 1 千万円、2.9%の増となっております。被保険者数の増による保険給付費の増に伴う広域連合納付金の増額によるものであります。

一般会計からの繰入金は、3 千万円増の 19 億 9 千万円となっております。

以上、平成 31 年度予算案の概要について申し上げます。

予算の編成にあたりましては、市民生活に直結するものや法改正などに伴い対応が必要なものを優先に、私の公約や行政評価を反映した経営方針のもと、議会や市民の皆様からのご意見やご提言に十分意を用いつつ行ってまいりました。

また、本市の平成 31 年度予算案を総じてみますと、歳入面では、景気動向を踏まえた個人市民税及び法人市民税の増収などにより、市税全体では 5 億 2 千万円の増を見込む一方、地方消費税交付金を含む税連動交付金は、税制改正による自動車取得税の廃止などにより微減となっております。消費税増税に伴う地方消費税交付金の増影響は、平成 31 年度には見込まれないことから、増嵩する社会保障関係経費への安定財源の確保の観点からは、引き続き、留意する必要があると認識しております。

財源調達としての市債は、小学校統合建替事業や第七小学校大規模改修事業、南砂小学校大規模改修事業、立川駅南口 58 街区合築施設整備事業などの財源として総額 30 億 3 千万円を計上いたしました。前年度に比べ 2 億 2 千万円の減とし、新規発行額を抑制しておりますが、今後、新清掃工場建設や若葉台小学校建設、公共施設再編個別計画を踏まえた施設整備などへの対応のため、市債の新規発行額は大幅に増加することが見込まれていることから、中長期的な視点に立った有効な市債活用を行ってまいります。また、基金からの繰入は、公共施設整備基金を南砂小学校大規模改修工事に、再編交付金事業基金を A E D 関連費用に、地域づくり振興基金を歴史・民俗普及活動事

業におけるマイクロフィルム複製に要する経費の財源充当分として活用し、財政収支の均衡を図ったところであります。

歳出面では、学童保育所の待機児童対策への積極的な取り組みのほか、社会保障関係経費の増による扶助費の伸びとともに、老朽化した公共施設の適正な管理にかかる投資的経費や維持補修費の伸びがあることから、持続可能な財政の確保を念頭に、不断の行財政改革に取り組むとともに、社会・経済状況を踏まえ、将来の本市のあるべき姿の実現を目指し、必要な予算措置を行ったところであります。

また、魅力あるまちづくりを進め、企業などの立地集積に努めてきた本市において、地域間の税源の偏在性を是正するとの観点からの消費税増税に伴う法人市民税の一部地方交付税原資化や、法人実効税率の引き下げなどにより、一般財源の減収は平成33年度（2021年度）以降、平年度化した影響が見込まれております。昼間人口の多い、中核的役割を担う都市部の基礎自治体として、牽引役としての使命を果たしていくために、必要な財政措置を講ずることについて、今後も引き続き機会あるごとに国に対して意見を申し述べてまいります。

議会をはじめ、市民の皆様のご理解とご協力をさらに賜りま

すようお願い申し上げます、平成 31 年度予算案説明といたします。